【資料２】

リスク分担表

	リスクの種類		概要	PFI方式	
				国	PFI事業者
共通段階	募集要項		記載内容の変更等	●	
	契約締結		事業者の事由による契約締結遅延等		●
	制度関連	政治・行政	国の政策変更による事業の変更・中断・中止等	●	
		許認可取得遅延	国の事由による許認可等取得遅延	●	
			上記以外の事由による許認可等取得遅延		●
		法制度等の新設・変更	施設の所有に関わる法制度等の新設・変更等	●	
			業務を行う上での資格要件等に関わる法制度等の新設・変更等		●
		税制度の新設・変更	事業者の利益にかかわる税制度等の新設・変更等		●
			上記以外の税制度等の新設・変更等	●	
	社会	第三者賠償	事業者の事由による第三者賠償等		●
			上記以外の事由による第三者賠償等	●	
		住民対応	本事業に対する（国の要求に起因する）反対運動等	●	
			事業者の提案内容・業務に対する苦情等		●
		環境問題	国の要求に起因する環境問題	●	
			事業者の提案内容・業務に起因する環境問題		●
	発注者責任		事業者（従来方式では国）が発注する契約の管理・内容変更等		●
	地盤調査及び土地履歴等調査結果に伴う計画変更		開示資料から合理的に予見可能なもの		●
			開示資料から合理的に予見困難なもの	●	
	不可抗力		施設引渡し前の不可抗力	●	●
			施設引渡し後の不可抗力	●	●
	事業の中断等		国の事由による事業の中断等	●	
			事業者の事由による事業の中断等		●
	金利		第１回基準金利設定時点（令和14年７月１日）までの金利変動	●	
			第１回基準金利設定時点（令和14年７月１日）から第２回基準金利設定時点（引渡し日の２日前）までの金利変動	●	▲※
			第２回基準金利設定時点（引渡し日の２日前）以降の金利変動		●
計画・設計段階	測量・調査		国が実施した測量・調査に関するもの	●	
			上記以外の測量・調査に関するもの		●
	計画・設計・仕様変更		国の事由による変更・遅延	●	
			上記以外の事由による変更・遅延		●
	各種負担金		インフラ整備等の追加コストの発生	●	
	資金調達		金融機関等からの資金調達の不足等		●
	地下埋設物		地下埋設物に起因する事業の中断・遅延等	●	
	埋蔵文化財			●	
	土地の瑕疵			●	
建設段階	設計・仕様変更		国の事由による変更	●	
			上記以外の事由による変更		●
	工事用地確保		事業用地以外の建設に要する用地の追加的確保		●
	工事遅延		国の事由による完工遅延	●	
			上記以外の事由による完工遅延		●
	工事監理		工事監理に関するもの		●
	工期変更		国の事由による工期変更	●	
	工事費増大		国の事由による工事費増大	●	
			上記以外の事由による工事費増大		●
	施設損傷		施設の引渡し前に生じた施設損傷		●
	物価変動		建設期間中におけるインフレ・デフレ	●	●
	資金調達		金融機関等からの資金調達の不足等		●
	電波障害対策		電波障害対策費の上昇		●
	安全性確保		事業者の事由による事故等の発生		●
維持管理段階	建物瑕疵		住宅品質確保促進法に基づく建物に関する瑕疵		●
	施設損傷		事業者の事由による施設の損傷		●
			上記以外の事由による施設の損傷	●	
	サービス水準未達		要求水準への不適合によるもの		●
	維持管理費		国の事由による維持管理費の増大	●	
			上記以外の事由による維持管理費の増大		●
	安全性確保		国の事由による事故等の発生	●	
			上記以外の事由による事故等の発生		●
	物価変動		維持管理期間中におけるインフレ・デフレ	●	●

▲※金利変動に伴う一時的な資金負担に係る費用については、選定事業者の負担とする。